

【日 時】 令和6年3月4日（月） 15時～16時

【場 所】 高山市役所 4階 特別会議室

【出席者】（委 員） 座 長 河渡 正暁  
副座長 井口 智人  
大村 貴之  
岩塚 久案子  
大塚 則幸  
坂上 博幸  
黒田 久美子  
荒川 幸雄  
池田 新

（有識者） 中部大学 教授 服部 敦

（市） 総合政策部長、市民活動部長、福祉部長、都市政策部長、総合政策課長、  
生涯学習課長、福祉課長、子育て支援課長、都市計画課長、総合政策係長、  
総合政策係員

【欠席者】（委 員） 丸山 永二

【次第】

- 1 開 会
- 2 協議事項  
高山駅西地区複合・多機能施設整備基本計画の策定について
- 3 その他
- 4 閉 会

【議事要旨】

1 開 会

総合政策部長	（あいさつ）
河渡座長	（あいさつ）

2 協議事項

高山駅西地区複合・多機能施設整備基本計画の策定について

総合政策課	（資料3、4、5に基づき説明）
-------	-----------------

大村委員	複合・多機能施設と駐車場の間に道路が通る計画となっており、市民の方からは連絡通路の設置要望の声を聞いている。特に冬季や障がいをお持ちの方など、横断歩道での横断は不安視されると思うが、必ず設置するといった明記は可能か。
総合政策課長	現時点では明記していないが、施設と駐車場の連携や接続について、設計段階において検討が出来るように、施設と駐車場を同じタイミングで設計するような事業スケジュールとしている。施設機能をフル活用するためには、しっかりとした駐車場整備が必要だと認識している。基本計画への記載については検討する。
荒川委員	簡易シミュレーション結果にあるVFMは、連絡通路などの事業費は試算に含まれているか。
総合政策課長	この試算は、全国の類似事例から想定される費用を算出しているため、細かな機能導入を踏まえた工事費ではない。ただし、事例の中にそのような機能が含まれていた場合は、簡易シミュレーション結果に示す工事費に機能導入費用が含まれている可能性もある。
坂上委員	既存の駐車場の運営方法（夜間運営、宿泊者利用可）を継続できると良いと思っているが、新しい駐車場の運営方法は、運営事業者が決定してから決まるのか。
総合政策課長	新設する駐車場の整備および運営方法については、どちらも検討段階である。今後運営事業者の募集に入っていくが、しっかり整理をした上で実施したいと考えている。
黒田委員	事業スケジュールを見ると、駐車場の施工期間が令和10、11年の2年間に渡っているが、利用不可能な期間の対応をどのように考えているのか。みなみまちづくり協議会においては、100台程を年4、5回使用しているため、駐車場が使えなくなるのではと不安に感じる。
総合政策課長	どのような整備手法をとった場合でも、駐車場容量は一時的に減少するが、対策案は検討中である。駅周辺のエリア全体でどのようにカバーしていくのかについて、引き続き皆さんのご意見をお聞きしながら考えていきたい。
井口副座長	連絡通路については、駅から施設の間も連絡できると非常に利便性が高まると感じる。また、車社会といった地域性から見ても、ぜひとも考慮していただきたい。 資料5の2ページ目の事業手法の比較表についてだが、従来方式とDB方式を比較した場合の金額の差はどのようなことが原因として生まれるのか。また、「市内事業者の参画がやや限られる」といった表現が記載されている手法でも、市内事業者の参画は可能だといった考えなのかを教えていただきたい。
総合政策課長	まず、従来方式とDB方式の金額の差の要因としては、業務の一括発注による経費削減や施工期間短縮に伴うコスト削減が挙げられる。 もう一点の市内事業者の参画について、DB、DBO及びPFIの手法は、従来手法と比較して、市内事業者の参画が制限される。ヒアリングをする中で、従来手法を望む声もある一方で、DB手法でも十分対応可能であるといった意見もあり、市内事業者の参画が可能であると結論づけている。

岩塚委員	運営手法については、市内事業者の参入が可能であるとの回答を頂いたので、有難いと思っている。今回の大きなプロジェクトでは、市民の参画意識を高めることが重要だと思っている。特に高山駅に隣接する建物になるので、観光客の来訪もあると予測すると、家具や調度品なども市内業者のものを使用すると良いと思う。また、それらにQRコードで製作者の情報を貼れば、高山のものづくり文化を幅広くアピール出来る場になると思う。そういったことが出来る可能性はあるのか。
総合政策課長	同様の意見や高山ならではの施設を期待している意見を、市民の方からたくさん頂いている。今回の基本計画では概要をまとめたが、来年度以降の設計段階において、十分に反映していく必要があると考えている。
池田委員	以前に実施されたアイデアBOXなど、市民の意見をどのように反映したかという記載が今回の資料では見えなかったが、今後どのように取り入れていくのか、いつまでに取り入れるのか、アンケートやアイデアBOXなどを実施するのかといったことは、どのように考えているのか。
総合政策課長	来年度以降に運営者や設計・施工事業者を決定していくが、その過程では、引き続き市民の方からのご意見を聞く機会や、供用後の市民の関わりを見据えた仕掛けづくりなどを段階的に実施していきたいと考えている。今回の基本計画で、市民の皆さんの意見を全て反映したとは考えておらず、今後しっかり検討していく。
池田委員	今の時点では、どの辺りで最終的な決定をすることを考えているのか。
総合政策課長	施設の内容が概ね決定するのが、令和6～7年の設計・施工事業者選定及び設計段階になるため、その設計業務の中で施設の仕様等の大部分が決定する予定である。
大塚委員	複合・多機能施設と駐車場の設計業者は別々で選ばれるのか、総合的に1つに選ばれるのか。事業者を選定する場合に、最初に駐車場も含めた形のプロポーザル等が開かれると思うが、業者選定の段階で駐車場も含めた設計案を出してもらえれば、連絡橋をつくる等の方針決定がされるのではないかと。また、設計・施工に係る要求水準書の意見というところも、明記できるのではないかと。
総合政策課長	施設と駐車場を一括発注、又は個別発注するののかについては、今後決定する予定である。また、DBOや民設民営などの複数の選択肢が残っている段階である。複合・多機能施設との連携が図れるような発注方式も大切なポイントだと考えているので、引き続き検討する。
坂上委員	運営事業者の選定は、選定委員会のような会議体を設けて選んでいくものなのか。また、公募というのは、全国から募集して、選んでいくような形になるのか。
総合政策課長	運営事業者の募集については、市内に限定すると難しいと思われるため、市外事業者にも参画していただく必要があると考えている。また、選定の審査過程については、第三者の客観的評価を行うことが必要と考えている。例えば、事業者選定委員会を立ち上げ、専門家や外部の方々に委員としてご参加いただき、しっかり議論しながら最適な事業者を決めるといった手順で進めていく予定である。
河渡座長	(欠席の丸山委員から事前にご提出いただいた意見書を読み上げ)  ※以下、丸山委員の意見書概要 ○全体について 明解(快)な整備基本計画(骨子)に仕上がった。様々な機能を独立して存在させるのではなく、互いに刺激し合い融合することで、新たな付加価値やネットワークが

	<p>創出されるような空間になることを期待する・</p> <p>○基本コンセプトについて 個人的には好感が持てる。</p> <p>○事業手法について これまで高山市では実績のない手法であるため、関係する既存の団体や機関、法人等と密接な連携及び十分な意見交換を図ることを希望する。</p> <p>○事業スケジュールについて 複合・多機能施設と駐車場の工事期間が約2年間にわたって重なる計画であるため、現在、市民文化会館を管理運営している法人及び利用団体等と十分に協議し、合意形成を図る必要がある。</p> <p>○事業規模（財政面）について 今後、事業規模（金額）が増高する可能性があることも考え合わせると、将来（次世代）にわたって、市の健全財政が維持できるのか、少なからず疑問を感じる。</p>
岩塚委員	<p>自分たち委員は、市民の意見の吸い上げから方向性を定めるまでの過程を理解できているが、市民の方々は知らないのでは、急に発表されても戸惑う声があがると思う。どのような検討の結果こうなった、こういった会議でこういった検討を重ねてこの方向にした等の検討内容や、運営手法、プロポーザルについて、市民の方々に丁寧に説明する場があると良いと思う。また、文章の羅列では市民の方々の理解は進まないと思うので、ケーブルテレビやYouTubeなどで説明する機会があれば、多くの市民の方々が納得することが出来、施設の活用へもつながると考えるがどうか。</p>
総合政策課長	<p>大変貴重な意見である。行政が苦手な部分はそういった点だと考えている。広報やSNS等の媒体をしっかりと活用し、途中経過を含め情報を発信する必要性は高いため、参考にさせていただく。</p>
大村委員	<p>簡易シミュレーションについて、PFIでは30年くらいの長期間運営するイメージがあり、運営期間を長く見た方が有利な数字になると考えるのだが、今回15年間にしている意味合いは何か。また、30年とした場合に数字が大きく変わる可能性があるのか。</p>
総合政策課長	<p>当然施設は長期的に利用していく予定であり、事業期間を30、40年に設定することも想定されるが、民間事業者へのヒアリング結果では、運営期間は15～20年といった意見が多くみられた。このことから、運営期間を15年とした場合のコストを比較し、整理させていただいた。20年、30年と運営期間が長くなった場合、PFIはコストメリットの観点で効果は高いが、従来方式と比較すると、運営者先行選定方式（DB）でも、十分にコストメリットはあると考えている。</p>

服部教授	<p>基本計画の骨子を提示していただいたが、これまでの議論の結果がしっかり反映されたものになっていると思う。その中で、これまで何度か言及してきた可変性について着目すると、骨子では「土地利用の可変性」について記載されているが、おそらく事業を推進していくにあたり、土地利用に限らず、さまざまな「可変性」を考慮していく必要があると思う。例えば、間仕切りを動かして、空間を変形しながら活用できるようにハードを整備する「建物の可変性」は、一旦作って終わりではなく、事情に合わせて施設を使いこなしていくという、この先の時代に必要なものである。また、1つの機能にこだわらず、さまざまな機能での利用（ホワイエを集会で利用する等）が出来るよう、運営者、利用者がお互いに融通しながら、もしくは協力しながら利用するといった「利用の可変性」についても考えていく必要がある。</p> <p>可変性を高める際に重要になる概念は「柔軟性」だと思われる。今回の事業では、管理運営組織（エリアマネジメント組織）と発注者がいかに柔軟であるかが論点になると考えられる。運営者の選定や、運営組織の形成において、柔軟性を持ち、いかに可変性を確保できるかを検討しながら進めていただきたい。また、本事業では民間の力を導入していくということだが、ショッピングセンターや映画館などは民間の力をもってしても導入出来ないという結論に至った。ただし、民間事業者の意欲やニーズは変化していくものであるので、各段階（運営者選定、設計、施工、利用開始、一定期間利用後等）において取り込んでいけば、可能性としては十分にあると思う。民間の力を上手く捕まえ、可変性、柔軟性を高めて対応していくと良いと思われる。</p>
------	---

### 3 その他

総合政策課	(連絡事項)
-------	--------

### 4 閉会

総合政策課	(閉会のあいさつ)
-------	-----------